



第59期

報告書

京写レポート

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

株式会社 **京写**

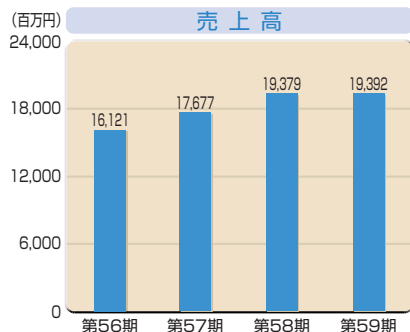
証券コード 6837





株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第59期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申し上げます。



1. 企業集団の事業の経過及びその成果

当連結会計年度の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では景気の回復基調に伴い期後半から自動車関連や家電製品の需要が好調に推移し、低迷していた通信機器分野も緩やかに成長した結果、需要は堅調に推移しました。

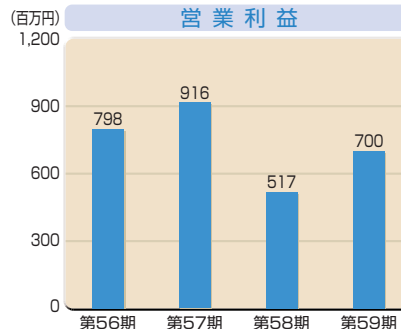
海外では中国やアジア新興国等で引き続き自動車関連分野が成長したことで需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループの国内業績は、プリント配線板事業において自動車関連分野、スマートグリッド関連の受注増により前年同期を上回りました。海外では中国やインドネシアで自動車関連分野の好調に加え、映像関連分野において非日系顧客からの受注拡大により堅調に推移しましたが、円高の為替影響により、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は19,392百万円（前年同期比0.1%増 13百万円の増収）となりました。

利益面は、主に海外工場の稼働率改善と合理化効果により営業利益は700百万円（前年同期比35.4%増 183百万円の増益）、経常利益は708百万円（前年同期比37.6%増 193百万円の増益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は554百万円（前年同期比17.1%増 81百万円の増益）となりました。

2. 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は611百万円であり、その主なものは次のとおりであります。



当連結会計年度中に完成及び取得した主要な設備
 京写（京都工場） 現像エッチングライン
 （九州工場） レーザープロッタ

京写広州 印刷機及び全自動印刷機

上記設備投資の資金は、自己資金及び借入金によっております。

3. 企業集団が対処すべき課題

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

また、当社グループは中期経営計画として、2017年3月期を初年度とする5ヶ年の計画を策定し、最終年度の2021年3月期に売上高280億円、営業利益17億円、営業利益率6%、ROE（株主資本利益率）15%を目標としており、その目標を達成するために「企業間連携を活用し電子回路デバイス分野において独自技術を武器に成長分野を攻める」を基本戦略とし、次の3つの個別戦略を掲げております。

①成長戦略

企業間連携の活用や独自技術の開発と品質追求により顧客の潜在的なニーズの掘り起こしを進め、新たに成長

が見込まれる地域・製品・ユーザーの開拓等により継続的な成長を目指します。

また、第3の事業の確立のため既存事業の上流・下流等の関連分野への進出や産学連携等による新規事業の創出・育成を目指します。

②IT・人財・管理戦略

ITをグローバルに活用することで業務プロセスの標準化と効率化を進めると共に、グローバルCSR体制の構築と次世代グローバル人材の育成を進め、経営管理体制の強化を目指します。

③財務戦略

成長戦略やIT・人財・管理戦略を支え、成長の実現と資金効率のバランスを考慮した投資計画を推進し、企業価値の向上と継続的な株主還元の充実を目指します。

次期につきましては、上記戦略を推進する上で、

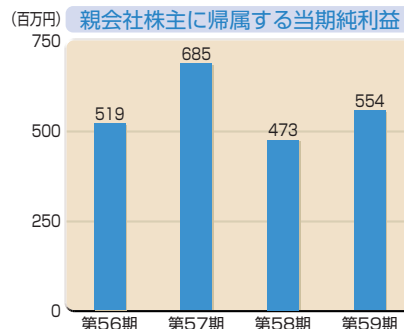
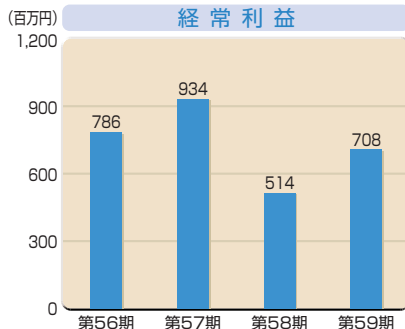
- ①両面基板事業のグローバル展開の推進
- ②全員営業
- ③新商品の具現化
- ④ITを会社としての武器にする
- ⑤変化点管理の徹底
- ⑥グループ本社におけるCSRの構築・運営

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長
児嶋一登



●連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成29年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
	金 額	金 額
【資産の部】		
流動資産	10,265,894	8,882,075
現金及び預金	3,288,929	3,113,635
受取手形及び売掛金	4,403,653	3,596,233
製品	637,457	603,339
仕掛品	392,562	332,897
原材料及び貯蔵品	966,788	790,589
繰延税金資産	77,733	68,396
その他	515,317	393,503
貸倒引当金	△16,545	△16,519
固定資産	4,260,970	4,460,634
有形固定資産	3,529,492	3,636,903
建物及び構築物	742,735	841,308
機械装置及び運搬具	1,857,641	1,876,000
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	26,592	27,121
その他	203,819	193,770
無形固定資産	104,527	120,194
投資その他の資産	626,950	703,535
投資有価証券	253,036	381,154
繰延税金資産	115,741	91,162
その他	272,256	245,352
貸倒引当金	△14,083	△14,133
資産合計	14,526,865	13,342,709

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成29年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
	金 額	金 額
【負債の部】		
流動負債	6,866,134	5,708,547
支払手形及び買掛金	3,855,047	2,952,422
短期借入金	1,999,880	1,716,213
1年内返済予定の長期借入金	164,782	376,792
リース債務	21,312	15,578
未払法人税等	95,245	3,900
賞与引当金	171,118	152,523
その他	558,748	491,116
固定負債	1,124,389	1,131,394
長期借入金	352,271	517,053
リース債務	102,014	81,660
退職給付に係る負債	374,885	206,720
繰延税金負債	69,644	99,778
その他	225,573	226,182
負債合計	7,990,524	6,839,941
【純資産の部】		
株主資本	5,935,461	5,495,402
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	3,711,272	3,271,185
自己株式	△31,960	△31,932
その他の包括利益累計額	469,691	869,777
その他有価証券評価差額金	102,538	180,765
繰延ヘッジ損益	489	△4,770
為替換算調整勘定	533,600	776,586
退職給付に係る調整累計額	△166,936	△82,803
非支配株主持分	131,188	137,588
純資産合計	6,536,341	6,502,767
負債及び純資産合計	14,526,865	13,342,709

●連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
	金 額	金 額
売上高	19,392,887	19,379,795
売上原価	15,774,537	15,904,753
売上総利益	3,618,349	3,475,042
販売費及び一般管理費	2,917,806	2,957,568
営業利益	700,543	517,473
営業外収益	59,312	71,867
営業外費用	51,743	74,718
経常利益	708,113	514,622
特別利益	99,414	191,300
特別損失	37,651	34,881
税金等調整前当期純利益	769,876	671,041
法人税、住民税及び事業税	206,146	191,944
法人税等調整額	2,176	6,506
当期純利益	561,553	472,590
非支配株主に帰属する当期純利益	6,808	△1,009
親会社株主に帰属する当期純利益	554,744	473,600

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,674	687,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,372	△291,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,421	△553,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,167	△22,337
現金及び現金同等物の増減額	243,713	△180,047
現金及び現金同等物の期首残高	2,925,213	3,105,260
現金及び現金同等物の期末残高	3,168,926	2,925,213

●連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
平成28年4月1日残高	1,102,433	1,153,716	3,271,185	△31,932	5,495,402	180,765	△4,770	776,586	△82,803	869,777	137,588	6,502,767	
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△114,657		△114,657							△114,657	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			554,744		554,744							554,744	
自己株式の取得				△27	△27							△27	
株主資本以外の項目の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					—	△78,226	5,259	△242,985	△84,133	△400,085	△6,399	△406,485	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	440,087	△27	440,059	△78,226	5,259	△242,985	△84,133	△400,085	△6,399	33,573	
平成29年3月31日残高	1,102,433	1,153,716	3,711,272	△31,960	5,935,461	102,538	489	533,600	△166,936	469,691	131,188	6,536,341	

会社の概況 (平成29年3月31日現在)

1. 主要な事業内容
当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。
2. 従業員数 1,438名 (連結)
282名 (単独)
3. 主な子会社 (平成29年6月23日現在)

名称	所在地
京写香港	中華人民共和国 香港特别行政区
上海営業所	中華人民共和国 上海市
京写広州	中華人民共和国 広東省 広州市
京写広州貿易	中華人民共和国 広東省 広州市
京写ノースアメリカ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市
京写タイ	タイ王国 バンコク都
京写マレーシア	マレーシア セランゴール州 ペタリンジャヤ市
京写インドネシア	インドネシア共和国 プカシ県 リッポーチカラ市
三和電子株式会社	岡山県津山市
京写韓国	大韓民国 仁川広域市
京写メキシコ	メキシコ合衆国 バハ・カリフォルニア州 ティファナ市

取締役及び監査役 (平成29年6月23日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	児嶋 雄二	
代表取締役社長	児嶋 一登	
常務取締役	桃井 茂	経営企画・管理管掌、中国事業担当
取締役	宇多賀 司	営業管掌
取締役	岡口 全孝	生産・購買管掌、インドネシア事業担当
取締役	田中 哲	実装事業管掌
取締役	日比 利雄	株式会社エヌビーシー 代表取締役社長
常勤監査役	北本 勝則	
監査役	千田 適	法律事務所 なみはや 代表 (弁護士)
監査役	石田 昭	公認会計士

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数 58,000,000株
発行済株式の総数 14,624,000株
株主数 1,575名
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社児嶋コーポレーション	2,048,000	14.3
児嶋雄二	1,154,000	8.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	723,000	5.0
株式会社エヌビーシー	524,000	3.7
児嶋淳平	480,000	3.3
児嶋一登	426,000	3.0
児嶋 亨	426,000	3.0
池田朋子	390,000	2.7
倉林克巳	303,000	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	260,000	1.8

(注) 当社は、自己株式291,847株を保有しており、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
Tel. 0120-094-777 (通話料無料)

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.kyosha.co.jp/>) に掲載いたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) (証券コード: 6837)
(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問合せください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。